

平成30年度事業報告書

社会福祉法人 埼玉医療福祉会

概況

前年度にあたる平成 29 年度は、社会保障抑制、少子高齢化、社会的ニーズ変化による外部環境の急速な悪化を受け、法人運営においては、収入の伸び悩み、人件費上昇などの課題が顕在化しました。これを受け平成 30 年度は、収支バランス改善、介護人材等の確保、社会変化への対応を 3 本の柱として課題解決施策を策定・実施しました。

収支バランス改善については、稼働率・回転率の向上、平均在院日数の短縮化、リハ単位増加、地域移行機能強化病棟入院料の算定などに取り組みました。

介護人材確保については、採用強化として埼玉医科大学グループ連携職場見学を実施しました。また、離職防止策として退職申し出者の個別面談を行い退職者の削減に努めました。さらに、育成強化として、介護福祉士、アセッサーなどの資格取得支援を行いました。

社会変化対応については、丸木記念福祉メディカルセンターの精神科病棟のダウンサイジング及び地域包括ケア病棟への移行、看護専門学校第二学科の学生募集停止、障害者自立支援施設やすらぎの就労支援の廃止及び生活訓練の強化を令和元年度にかけて計画・実施しております。

このような課題解決施策を実施した結果、財務面では、事業活動収支計算書ベースで収入 106 億円（前年度比+1 億円）、支出 97 億円（前年度比±0 億円）、経常収支 8 億円を計上し、前年度を約 1 億円上回る決算となりました。

引き続き、埼玉医療福祉会は基本理念と基本方針、役割、そしてミッションである「Your HAPPINESS Is Our HAPPINESS」を実践することにより、医療福祉サービスの質の向上を図り地域福祉の充実に貢献するとともに、高い公共性と倫理性をもって、安心した働きやすい職場づくりと適正かつ活力ある法人運営に努めてまいります。

1. 基本理念

『限りなき愛』

《ミッション》

Your HAPPINESS Is Our HAPPINESS

2. 基本方針

- ① すべての病める人々にまごころをもって臨みます。
- ② 安全で質の高い医療・福祉を実践します。
- ③ 地域の医療・保健・福祉機関との連携を密にします。
- ④ 高い技能を持つ心豊かな人材を育成します。
- ⑤ 埼玉医科大学病院群との連携を密にし、第4病院としての使命・質の向上を図ります。

3. 役割

- ① 地域包括ケアシステムの中核的病院・福祉施設としての役割
- ② 埼玉医科大学病院群の第4病院としての役割
- ③ 福祉施設の関連病院としての役割
- ④ 行政の委託機関としての役割
- ⑤ 実習施設としての役割

法人全体

1. 運営実施状況について

① 顧客の視点

- ・平成 30 年 11 月 17 日(土)薫風園開設 20 周年記念式典及びくらしワンストップ MORO HAPPINESS 館開設 1 周年記念式典を執り行い、679 名の出席者を集め盛況に開催した。
- ・平成 30 年 9 月～12 月の計 3 回、埼玉医療福祉会一日職場見学ツアーを実施した。職員の確保に努めると同時に地域住民に対して広報活動を行った。

② 業務プロセスの視点

- ・令和元年 10 月に地域包括ケア病棟開業を予定しており、HAPPINESS 館を中心とした地域包括ケアシステムの構築を加速させる。
- ・平成 30 年 8 月に 2 人目のベトナム人介護福祉士候補生(EPA)を受け入れた。また、技能実習生など外国人人材の受け入れ体制の構築を埼玉医科大学と協力して取り組み、将来的に外国人労働者の就業率を高めていく。
- ・ペーパーレス化の取り組み強化策として、会計システムと連携した振込送信業務(総合振込及びビジネスダイレクト)を導入し、定形業務の確立に努めた。
- ・AI、ロボット、IoT 等の活用推進に取り組んだ。令和元年度にはナーシングヴィラ本郷にロボット掃除機の導入を予定しており、様々な機器の導入を促進する。

③ 財務の視点

- ・月次決算を用いた施設別収支管理の徹底及び精度向上に向けた取り組みを強化し、収入強化策や経費削減の指標としてのシステム構築に尽力した。
- ・平成 31 年 4 月看護要員配置基準と配置状況、必要人員数の策定、適正な人員配置及び人件費を精査し、経営判断の指標として活用した。
- ・東京電力から中部電力へ契約を変更したことにより、電力単価の約 1 割を削減した。

④ 学習と成長の視点

- ・介護職員の介護福祉士取得の促進及びスキル向上を目的に実務者研修養成施設に係る申請の準備を開始した。令和 2 年 4 月の開講予定である。
- ・医療マネジメントセミナー、リーダーズセミナー、外部セミナー等に参加し、得た知識のフィードバックを実施することにより、自己研磨能力の向上に努めた。
- ・資格取得の促進に努め、2 名が社会福祉会計簿記認定試験(初級)を取得した。

丸木記念福祉メディカルセンター

1. 精神科部門

平成 30 年度は 7 月から地域移行機能強化型病棟としての新たな算定が始まり、長期入院患者の集中的な退院支援に取り組むため、多職種、地域や関連機関との協力を尽力した。また、インフォームドコンセントの徹底や人権の理解を深め、接遇サービスのさらなる向上に努めた。

次年度からは精神科 4 階病棟が地域包括ケア病棟に変わり、全体の精神科の病床が減ることになるが、これからも変わらず地域の精神科医療の要としての使命を果たしていく。

2. 一般科部門

平成 30 年度は安心・安全で満足度の高い思いやりある医療の提供ができたとともに、入退院の迅速化と病態の変化に応じて各病棟と適切な連携を行うことができた。

病床稼働率については、内科病棟・回復期リハビリテーション病棟ともに前年度と比較してわずかながら上昇し、ともに 95% 近くの稼働率を維持した。なお、回復期リハビリテーション病棟は在宅復帰率等の各種実績では高い数値を記録し、入院料のランクアップが可能になった。

緩和ケア病棟の稼働率は 79.2% (前年度比: +5.6%) と減少傾向から一転、回復傾向に転じた。この流れを止めないためにも、他職種とのさらなる連携強化を図る。

次年度は地域包括ケア病棟のオープンが控えており、精神科並びに各部署との連携を密にし、円滑な運営が行えるよう遺漏のない準備を進める。

3. 介護老人保健施設薫風園等

平成 30 年度も、薫風園施設としての役割を果たすべく、法人の基本理念・基本方針・役割・法人全体の事業計画を踏まえ、各種事業を展開した。

稼働状況については、介護老人保健施設は入所及び短期入所ともに前年度比を維持したが、通所リハビリ・予防通所リハビリは前年度比で約 2 割程度減少。また、ケアハウスについても入居者の高齢化を背景に減少傾向が続いている。通所リハビリ、ケアハウスの稼働を持ち直すためにも、職員間でのアイデアの共有や広報活動の強化で利用者数の確保、さらには地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療・介護・生活支援・介護予防等、当法人の特性や強みを生かし、各種サービスの提供と質の向上に取り組む。

4. 暮らしワンストップ MORO HAPPINESS 館

HAPPINESS 館の開館から 1 年半が経過し、医大グループ内外からの声に耳を傾けてきた結果、広域的な地域包括ケアシステムを牽引する上で様々な課題が明らかになった。以下、現在認識している課題である。これらの解決に向けては HAPPINESS 館職員一丸となって課題に取り組み、他施設並びに地域との連携を加速させ、広域的な地域包括ケアシステムを早期実現するよう尽力する。

(課題)

- ・単独機能強化型在宅療養支援診療所の開始に伴う、半径 16 キロ圏内市町と官民一体の見える化。
- ・地域包括ケア病棟の患者ルートの構築、外来数の増加(肩こり外来の開始)。
- ・駐車場の整備、山根荘との連携、フィットネスの見直し、カフェの充実、学びのフロアの有効活用。

5. 特別養護老人ホーム ナーシングヴィラ本郷

平成 30 年度も法人の理念である「限りなき愛」、そしてミッションである「Your HAPPINESS is Our HAPPINESS」をめざし「ご利用者・ご家族・地域社会から信頼され、安心してご利用いただける施設」を目指し、職員一丸となって介護サービスの提供に努めた。

稼働状況については年間を通して 93% 台の稼働率を確保した。次年度は医療ケア体制など施設の優位性を PR した広報活動の強化による入所待機者の確保に努める。

また、重篤者割合(要介護度 4・5)も依然として 70% 以上の高水準であり、現場においては介護職員の不足が顕著な状況となったものの、職員一丸となり懸命にケアの質を落とすことのないよう努力した一年であったとともに職員の人材確保も急務であることを実感した。

6. 地域活動支援センターのぞみ

平成 30 年度は、第 6 期長期総合計画「飛翔」の 1 年目の年であり、「医療と福祉を融合した理想郷」実現に向けて業務を行ってきた。また、事業計画・基本方針を踏まえた当センターの役割を果たすべく尽力していく。

これからも地域活動支援センターのぞみではスタッフの資質向上に努め、障害福祉に関する情報発信や、家族会、他機関に対しての講演会の開催などの普及啓発活動にも注力し、地域の福祉施設としての役割を果たしていく。

7. 障害者自立支援施設やすらぎ・グループホームいこい

平成 30 年度は障害福祉サービス事業改定により、就労率計算が変更され報酬が低下したこと、近隣市町村に競合施設が増えた事による利用者の獲得競争に晒された。その結果、事業・収入構造を見直す必要が生じたため、就労移行支援の廃止と生活訓練の定員増を決定した。

今後も事業・業界の動向を注視しながら方向性を決める必要があるが、まずは宿泊型自立支援と生活訓練、グループホーム事業に注力し収支を安定させることを目標とする。

8. 障害毛呂山町老人福祉センター山根荘

平成 30 年度も、様々な企画で山根荘を活性化させ、利用者の増加を図り、同時に社会福祉法人として利用者の健やかな生活を支え、安心につながる相談などが気軽にできる体制づくりを進めた。

平成 30 年度:利用者数 19,962 名 一日平均 81 名

次年度からは、くらしワンストップ MOROHAPPINESS 館との合同企画に力を入れ、利用者の活動の場を広げ満足度を高めていく。引き続き、利用者の興味を惹くような魅力ある講座や催しを開催し、地域住民が健やかに暮らす一助になれるよう取り組んでいく。

光の家療育センター

光の家は開設 52 年を迎え、入所利用者が年々、高齢重度化し死亡退所者が増加するとともに職員負担が増し、年々、職員不足が深刻な状態である。

それに対応するため、この3年間は職場環境改善、職員育成支援、オール埼玉医大での求人活動に努力した。

その結果、職員負担の軽減やモチベーションアップにつながってきたが、運営面では前半、死亡退所者が多数出たために収入が落ち込んだ。そのため、後半はリーダーと現状を共有し、利用者の入所に努めた結果、年度末には前年を上回る結果を出すことができた。

令和元年度以降も常に入所稼働率 98%を目標に、職場環境改善、離職防止、職員育成支援、入所待機者確保、求人活動等を積極的に展開し、重度の障害児者の方々と御家族のニーズに沿った事業を展開していく。

看護専門学校

平成 30 年度については、より優秀な学生確保のため、募集活動等を主要課題として実践した。しかし、第二学科においては募集定員を 50 名に変更し、法人奨学金を増額し学生確保に努力をしたが、社会情勢の変化から急速に受験者が減少し、今後増加の見込みも無いため、令和元年度の新入生をもって学生募集を停止する決定をした。

日常の学校教育については、学生一人ひとりの特性を尊重し学習の支援を行い、専門知識や技術習得を学ぶだけでなく、社会人としての教養と豊かな人間性、専門職業人としての倫理観の育成を目指し、学生支援を行う事などを教育の基本方針として実践した。

学生確保

- ・第一学科については教員が近隣の高等学校を訪問し、当校に入学してきた学生の近況を報告し、学校説明会や学校祭について説明を行った。また、予備校主催の進学相談会へ参加し、看護師に興味のある学生にアピールした。第二学科については関東甲信越、東北の准看護学校を複数回訪問し、広報活動に努めた。
- ・医学部を含めた埼玉医科大学グループ合同学校説明会に参加し、各施設と連携を行い学生確保に努めた。また、新たな取り組みとして在校生が出身高校等を訪問する「母校訪問」を開始した。

入学試験実施状況

- ・第一学科：推薦入試・社会人選抜・一般入試Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期を実施し、志願者 213 名
受験者 203 名、合格者 95 名、入学者 80 名
- ・第二学科：推薦入試・社会人選抜・一般入試Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期を実施し、志願者 27 名、受験者 26 名
合格者 25 名、入学者 21 名

学生指導・国試指導

- ・平成 31 年 3 月 22 日に第 108 回看護師国家試験が実施され、第一学科については新卒合格率が 95.6%、第二学科の新卒合格率は 97.0%を記録した。第一学科、第二学科ともに新卒全国率の平均（94.7%）を上回り、今後も学生指導に力を入れていく。

就職支援（新卒国試合格者）

- ・看護師国家試験合格者の進路は、第一学科、第二学科併せて 83 名、84.7%の学生が埼玉医科大学グループ内の関連病院に就職した。今後もグループ内の看護師安定供給に尽力する。